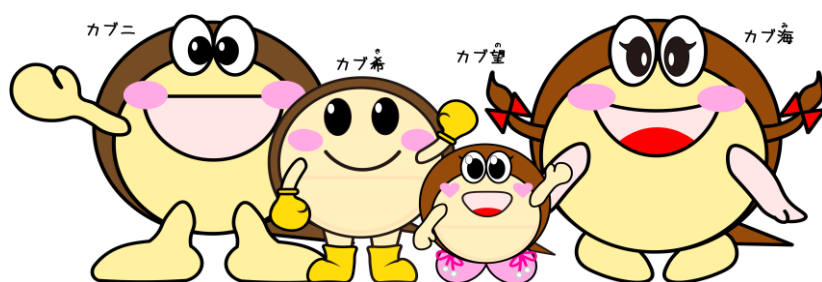


令和6年度予算の概要説明

[6月補正予算・肉付]

令和 6 年 6 月



元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡

笠 岡 市

令和6年度予算概要【6月補正予算・肉付】

笠岡市にとっての令和6年度は、第7次総合計画の後期計画の3年度目となり、目指すべき将来ビジョンである「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」の実現に向け、確実に成果を出すとともに、第8次総合計画の策定に向けて着手する重要な年となります。

この度の補正予算は、本年4月が市長・市議会議員の改選期であったため、当初予算は骨格予算として編成していた関係から、いわゆる肉付予算として編成しています。また、物価高騰対策や子育て支援、企業誘致等に向けた土地利用の推進については着実に取り組んでいくこととしています。

笠岡に暮らす私たち市民が笠岡に愛着を持ち、笠岡に暮らしてよかったと思えるまちをつくるために、次に掲げる3つの政策を柱とした各種施策の推進につなげていきます。

1 暮らしをささえる

- ・公共交通を見直し、全市民が安心して使える移動手段を確保します。
- ・事業者の育成や継承、農作物や水産物の販路拡大と知名度の向上に取り組めます。
- ・認知症早期発見の仕組みをつくり、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- ・障がい者の職業選択の権利を守る仕組みをつくれます。

2 まちを整える

- ・干拓地の臭気問題解決に向け、事業者とともに積極的な対策を検討していきます。
- ・土地利用計画の早期策定に取り組み、宅地開発と企業誘致を進めていきます。
- ・有害鳥獣被害防止に向けた対策を強化します。
- ・市民病院の持続可能な運営に向け、中身の充実と魅力ある病院づくりに取り組めます。

3 子どもをまもる

- ・放課後児童クラブをはじめとした4つの無償化に向けて検討を進め、全ての子どもに寄り添いきめ細やかサポートを推進します。
- ・将来人口等を見据え、学校再編の見直しを再検討します。
- ・常勤産婦人科医確保に向けた検討を行うなど、出産・子育て環境の整備を行います。
- ・子どもの数と保護者のニーズに合った就学前教育・保育施設の再編に向けて検討を進めます。

◎予算規模

一般会計	259 億 578 万円	(前年度比	+3.5%)
特別会計	124 億 369 万円	(〃	+1.8%)
企業会計	73 億 1,810 万円	(〃	△6.2%)
合計	456 億 2,757 万円	(〃	+1.4%)

◎主な歳入の概要

1 市税	71 億 6,150 万円	(前年度比	△1.1%)
2 地方交付税	61 億 1,395 万円	(〃	+3.0%)
3 臨時財政対策債	5,010 万円	(〃	△63.5%)
4 国庫支出金	36 億 6,304 万 8 千円	(〃	+18.9%)
5 県支出金	15 億 6,911 万 8 千円	(〃	△13.3%)
6 市債（臨財債を除く）	27 億 9,530 万円	(〃	+4.4%)

◎第7次総合計画 施策体系別予算額

1 経営戦略	12 億 1,749 万円	(前年度比	△52.2%)
2 活性化戦略	23 億 1,501 万 9 千円	(〃	△1.3%)
3 未来戦略	61 億 6,240 万円	(〃	+12.0%)
4 安定戦略	110 億 5,939 万 3 千円	(〃	+12.2%)
5 計画推進戦略	26 億 5,869 万 6 千円	(〃	+8.7%)

令和6年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額			前年度 当初予算額	増 減	伸 率
		既定予算	6月補正	計			
一 般 会 計		24,197,530	1,708,250	25,905,780	25,027,620	878,160	3.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,112,830		5,112,830	5,302,940	△ 190,110	△ 3.6
	真鍋島直診施設	25,900	940	26,840	24,780	2,060	8.3
	へき地診療施設	19,780		19,780	18,240	1,540	8.4
	後期高齢者医療	1,251,820	1,630	1,253,450	820,560	432,890	52.8
	介護保険事業	5,990,790		5,990,790	5,992,360	△ 1,570	△ 0.0
	公共用地取得事業	0		0	24,460	△ 24,460	皆減
	計	12,401,120	2,570	12,403,690	12,183,340	220,350	1.8
合 計		36,598,650	1,710,820	38,309,470	37,210,960	1,098,510	3.0
企 業 会 計	水道事業	2,077,860		2,077,860	2,534,290	△ 456,430	△ 18.0
	下水道事業	3,020,900		3,020,900	2,942,650	78,250	2.7
	病院事業	2,219,340		2,219,340	2,328,880	△ 109,540	△ 4.7
	計	7,318,100	0	7,318,100	7,805,820	△ 487,720	△ 6.2
総 合 計		43,916,750	1,710,820	45,627,570	45,016,780	610,790	1.4

一般会計
(歳入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額			前年度 当初予算額	増 減	伸 率
		既定予算	6月補正	計			
自主財源	市 税	7,161,500	0	7,161,500	7,241,400	△ 79,900	△ 1.1%
	分担金及び負担金	91,432	553	91,985	102,167	△ 10,182	△ 10.0
	使用料及び手数料	327,431	0	327,431	331,835	△ 4,404	△ 1.3
	財産収入	114,169	0	114,169	207,653	△ 93,484	△ 45.0
	寄 附 金	810,302	1,620	811,922	807,219	4,703	0.6
	繰 入 金	417,462	443,570	861,032	624,392	236,640	37.9
	繰 越 金	50,000	144,928	194,928	50,000	144,928	289.9
	諸 収 入	316,097	7,000	323,097	384,272	△ 61,175	△ 15.9
	小 計	38.4% 9,288,393	35.0% 597,671	38.2% 9,886,064	39.0% 9,748,938	137,126	1.4
依存財源	地 方 議 与 税	236,300	0	236,300	216,800	19,500	9.0
	利子割交付金	2,200	0	2,200	2,200	0	0.0
	配当割交付金	37,200	0	37,200	41,600	△ 4,400	△ 10.6
	株式等譲渡所得割交付金	45,600	0	45,600	28,500	17,100	60.0
	法人事業税交付金	106,600	0	106,600	98,600	8,000	8.1
	地方消費税交付金	1,166,100	0	1,166,100	1,152,000	14,100	1.2
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	37,900	0	37,900	40,400	△ 2,500	△ 6.2
	環境性能割交付金	24,900	0	24,900	18,600	6,300	33.9
	地方特例交付金	166,900	0	166,900	33,650	133,250	396.0
	地 方 交 付 税	6,113,950	0	6,113,950	5,935,000	178,950	3.0
	交通安全対策 交 付 金	4,500	0	4,500	5,000	△ 500	△ 10.0
	国庫支出金	2,989,237	673,811	3,663,048	3,080,750	582,298	18.9
	県 支 出 金	1,555,450	13,668	1,569,118	1,810,582	△ 241,464	△ 13.3
	市 債	2,422,300	423,100	2,845,400	2,815,000	30,400	1.1
	小 計	61.6% 14,909,137	65.0% 1,110,579	61.8% 16,019,716	61.0% 15,278,682	741,034	4.9
合 計		24,197,530	1,708,250	25,905,780	25,027,620	878,160	3.5

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

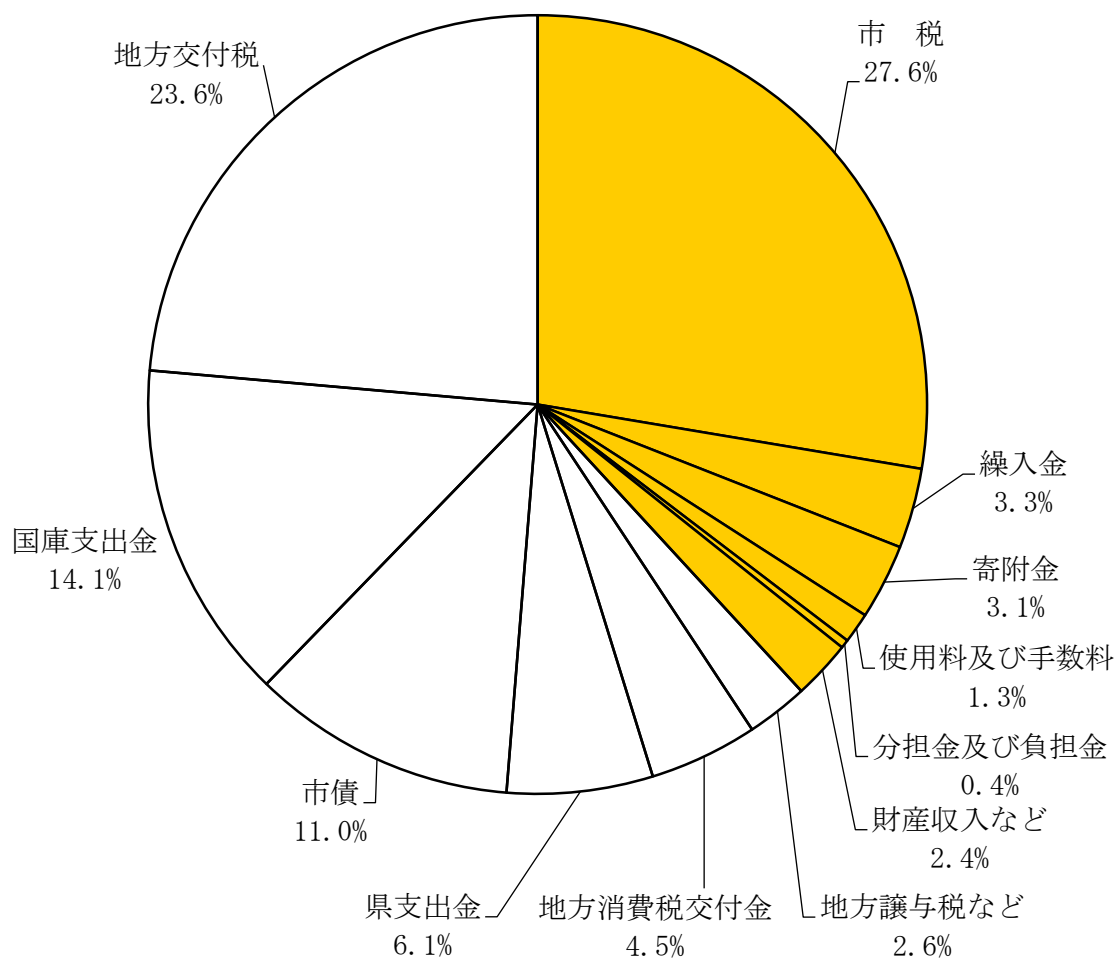
款 別	本年度予算額			前年度 当初予算額	増 減	伸 率
	既定予算	6月補正	計			
1. 議 会 費	251,160	0	251,160	248,850	2,310	% 0.9
2. 総 務 費	3,204,340	461,080	3,665,420	2,830,623	834,797	29.5
3. 民 生 費	8,830,040	337,690	9,167,730	8,221,660	946,070	11.5
4. 衛 生 費	2,942,950	1,430	2,944,380	2,552,900	391,480	15.3
5. 労 働 費	55,630	0	55,630	56,020	△ 390	△ 0.7
6. 農 林 水 産 業 費	811,930	139,530	951,460	2,352,270	△ 1,400,810	△ 59.6
7. 商 工 費	174,150	273,110	447,260	402,440	44,820	11.1
8. 土 木 費	2,497,330	385,250	2,882,580	2,760,890	121,690	4.4
9. 消 防 費	896,910	17,690	914,600	976,670	△ 62,070	△ 6.4
10. 教 育 費	2,241,120	92,470	2,333,590	2,301,467	32,123	1.4
11. 災 害 復 旧 費	27,000	0	27,000	27,000	0	0.0
12. 公 債 費	2,244,970		2,244,970	2,276,830	△ 31,860	△ 1.4
14. 予 備 費	20,000	0	20,000	20,000	0	0.0
合 計	24,197,530	1,708,250	25,905,780	25,027,620	878,160	3.5

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

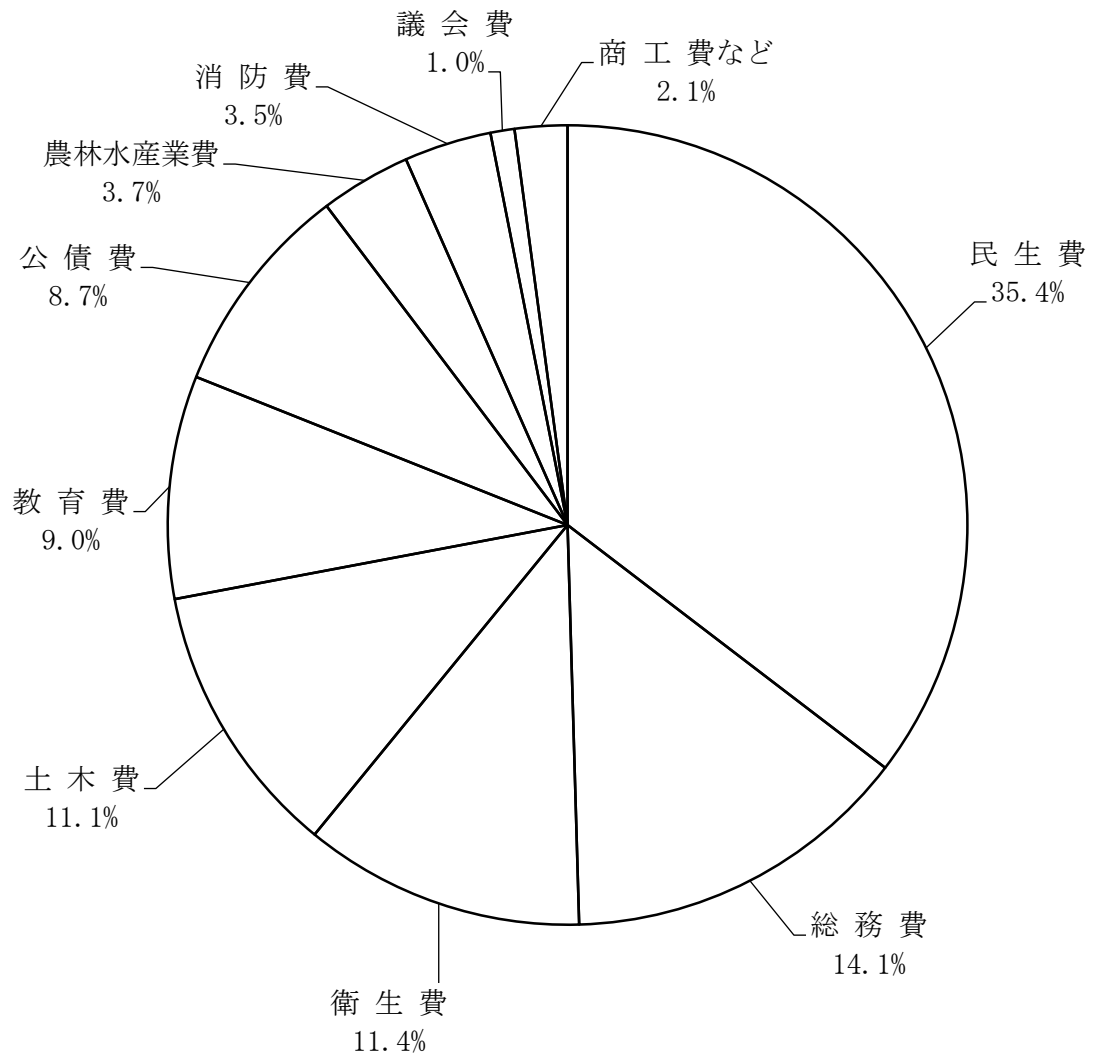
区 分			本年度（肉付補正後）		前 年 度		伸 率
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
義務的経費	人 件 費		4,317,556	16.7%	4,026,148	16.1%	7.2%
	扶 助 費		4,547,717	17.5	4,146,149	16.6	9.7
	公 債 費		2,244,970	8.7	2,276,830	9.1	△ 1.4
	計		11,110,243	42.9	10,449,127	41.8	6.3
消費的経費	物 件 費		3,444,859	13.3	3,407,858	13.6	1.1
	維 持 補 修 費		323,154	1.2	298,186	1.2	8.4
	補 助 費 等		5,199,338	20.1	4,185,698	16.7	24.2
	計		8,967,351	34.6	7,891,742	31.5	13.6
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	1,334,989	5.1	775,206	3.1	72.2
		単 独 事 業	1,339,151	5.2	1,759,980	7.0	△ 23.9
		県営事業負担金	146,160	0.6	111,542	0.4	31.0
		計	2,820,300	10.9	2,646,728	10.5	6.6
	災 害 復 旧 事 業		27,000	0.1	27,000	0.1	0.0
	合 計		2,847,300	11.0	2,673,728	10.6	6.5
その他	積 立 金		434,883	1.7	389,224	1.5	11.7
	投資及び出資金		87,120	0.3	92,510	0.4	△ 5.8
	貸 付 金		20,410	0.1	1,070,410	4.3	△ 98.1
	繰 出 金		2,418,473	9.3	2,440,879	9.8	△ 0.9
	予 備 費		20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	計		2,980,886	11.5	4,013,023	16.1	△ 25.7
総 合 計			25,905,780	100.0	25,027,620	100.0	3.5

一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市 税	7,161,500
	繰入金	861,032
	寄附金	811,922
	使用料及び手数料	327,431
	分担金及び負担金	91,985
	財産収入など	632,194
	地方譲与税など	662,100
依存財源	地方消費税交付金	1,166,100
	県支出金	1,569,118
	市債	2,845,400
	国庫支出金	3,663,048
	地方交付税	6,113,950
合 計		25,905,780

一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	9,167,730
総務費	3,665,420
衛生費	2,944,380
土木費	2,882,580
教育費	2,333,590
公債費	2,244,970
農林水産業費	951,460
消防費	914,600
議会費	251,160
商工費など	549,890
合 計	25,905,780

第7次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

	本年度予算額			前年度予算額	増減
	当初予算	6月補正	計		
1 経営戦略	868,450	349,040	1,217,490	2,547,210	△ 1,329,720
1 企業誘致の推進と雇用創出	55,910	251,950	307,860	225,750	82,110
2 農業振興	570,232	73,430	643,662	967,420	△ 323,758
3 商工業振興	51,180	18,200	69,380	80,715	△ 11,335
4 水産業振興	17,380	0	17,380	16,700	680
5 観光振興	122,690	2,960	125,650	151,995	△ 26,345
6 干拓地農業の活性化	51,058	2,500	53,558	1,104,630	△ 1,051,072
2 活性化戦略	1,929,729	385,290	2,315,019	2,346,510	△ 31,491
1 魅力的で快適に暮らせる都市形成	290,880	0	290,880	317,280	△ 26,400
2 定住・住宅対策	244,449	31,840	276,289	313,666	△ 37,377
3 道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	995,080	333,510	1,328,590	1,322,790	5,800
4 利用しやすい公共交通システムの構築	206,176	0	206,176	197,880	8,296
5 離島振興	58,535	0	58,535	56,218	2,317
6 市民参画・協働の推進	118,137	19,940	138,077	119,151	18,926
7 多様な交流の促進	16,403	0	16,403	19,455	△ 3,052
8 広域連携の推進	70	0	70	70	0
3 未来戦略	5,917,680	244,720	6,162,400	5,500,557	661,843
1 子ども・子育て環境の整備	3,793,150	152,250	3,945,400	3,423,040	522,360
2 学校教育の充実	1,308,780	72,880	1,381,660	1,309,407	72,253
3 生涯学習の推進	342,860	12,860	355,720	287,120	68,600
4 スポーツの振興	165,470	0	165,470	172,530	△ 7,060
5 歴史の承継・文化の振興・カブトガニの保護と活用	248,810	6,730	255,540	238,080	17,460
6 人権・男女共同参画・平和	58,610	0	58,610	70,380	△ 11,770

(単位：千円)

	本年度予算額			前年度予算額	増減
	当初予算	6月補正	計		
	10,390,593	668,800	11,059,393	9,856,975	1,202,418
4 安定戦略					
1 地域福祉の推進	43,621	0	43,621	55,899	△ 12,278
2 健康づくり	292,779	920	293,699	513,889	△ 220,190
3 医療・救急体制の整備	516,466	0	516,466	551,336	△ 34,870
4 障がい者・障がい児福祉の充実	1,840,199	910	1,841,109	1,631,472	209,637
5 高齢者福祉・介護の充実	223,320	0	223,320	250,580	△ 27,260
6 社会保障	3,188,740	557,500	3,746,240	3,208,509	537,731
7 身近な上水道	8,610	0	8,610	8,540	70
8 健全な下水道運営	756,910	0	756,910	769,790	△ 12,880
9 消防体制の整備	796,935	15,670	812,605	878,065	△ 65,460
10 地域防災の推進	632,910	85,520	718,430	558,530	159,900
11 防犯・交通安全の環境づくり	69,693	8,280	77,973	57,685	20,288
12 廃棄物・環境保全	2,020,410	0	2,020,410	1,372,680	647,730
5 計画推進戦略	2,598,296	60,400	2,658,696	2,446,984	211,712
1 情報・プロモーションの推進	300,629	4,360	304,989	228,678	76,311
2 健全な財政運営	32,015	0	32,015	35,808	△ 3,793
3 財源の確保	997,640	1,570	999,210	982,880	16,330
4 計画管理	1,268,012	54,470	1,322,482	1,199,618	122,864
6 計画の体系外	2,492,782	0	2,492,782	2,329,384	163,398
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2,492,782	0	2,492,782	2,329,384	163,398
合 計	24,197,530	1,708,250	25,905,780	25,027,620	878,160

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	19	新	定額減税調整給付金給付事業	372,460 国庫支出金 372,460	令和6年度に実施する所得税及び住民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる納税義務者へ給付金を支給する。 【対象者】 納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該者の令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者。（納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。） 【積算】 給付金 40×9,000人＝360,000 電算委託料 4,597 労働者派遣委託料 3,954 通信運搬費 2,708 手数料 1,001 消耗品費 200	令和6年度に実施する所得税及び住民税の定額減税において、定額減税の恩恵を十分に受けられない納税義務者に対し給付金を支給することで、物価高騰による市民の負担を緩和する。 【実施時期】 令和6年8月～令和7年3月
			新	申請書記入サポートシステム導入事業	534	マイナンバーカードを活用し、「氏名」「住所」「生年月日」「性別」が記入済みの申請書を受け取ることができるシステムを職員で内製化し導入する。 【積算】 消耗品費 261 (Officeライセンス) 備品購入費 273 (カードリーダー・プリンタ)	市役所の窓口業務でマイナンバーカードを利用できる業務の1つとして当システムを導入することで、市民の利便性の向上を図る。また、システムを内製化し、導入することで経費の削減も図ることができる。
			新	業務効率化アプリ導入事業	3,826	プログラミングの知識がなくても業務アプリを直感的に作成できるサイボウズ社のkintoneを活用し、令和5年度に実証実験として構築した人事課、こども育成課、中央公民館、消防総務課のアプリの実装と、令和6年度に新たに開発する業務アプリを導入する。 【積算】 委託料 3,826	kintoneを導入することで業務の効率化が図られるとともに、業務アプリを業者に委託して開発してもらうのではなく、内製化で作成することで、経費の削減を図ることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	財産管理費	19	新	旧大島東小学校高圧受 電設備設置事業	10,710	シェアアトリエ海の校舎として活用している旧大島東小学校において、入居事業者の増加に対応し、必要な電力量を安定的に供給するため、高圧受電設備の設置を行う。 【積算】委託料 10,710	旧大島東小学校は、避難所としての機能を残しながら、廃校廃園の跡地利用として、令和3年度からNPO法人海の校舎大島東小による運営によりクリエイター等の工房として貸付を行っており、地域振興、移住・定住、産業振興、教育など多方面で効果を生んでいる。 キュービクル（高圧受電設備）の設置を行うことで、入居事業者及び災害時等に安定的な電力の供給を行うことが可能となり、さらなる事業の発展とそれに伴う地域の魅力発信が期待できる。 【実施時期】令和6年7月～ 【実施場所】旧大島東小学校
				議会棟空調改修事業	25,870 市債 23,000 一般財源 2,870	議会棟内に設置してある空調の更新工事を行う。 【積算】工事請負費 25,870	空調の更新を行うことで、議員及び職員の職場環境の整備を図ることができる。また、脱炭素化及び省エネにもつながり電気代等の削減が可能となる。 【実施時期】令和6年7月～ 【実施場所】議会棟
				庁舎トイレ整備事業	1,230 市債 1,100 一般財源 130	本庁舎本館3階男子トイレの洋式化工事を行う。 【積算】工事請負費 1,230 和式→洋式 1基	和式トイレを洋式化することにより、来庁者等に快適にトイレを使用していただくことができる。 【実施時期】令和6年7月～ 【実施場所】本庁舎本館3階男子トイレ

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	財産管理費	19		旧今井小学校利活用事業	16,660 市債 15,400 一般財源 1,260	旧今井小学校の利活用にあたり、各階の利活用方法に応じた施設全体にかかる設備の整備や用途変更に必要な改修工事及び照明のLED化を行う。 【内容】空調・Wi-fi設置 キュービクル・排煙窓・内装等改修 照明LED化 【積算】工事請負費 16,340 機器借上料 320 【債務負担行為（照明LEDリース）】 令和7年度～令和11年度 2,880 【参考】旧今井小学校関連事業 ・諸費 14,940 ・青少年育成費 8,700 関連事業6月補正合計 39,980 (既定予算 9,000)	廃校となった旧今井小学校の改修工事を行い、まちづくり協議会と公民館機能の集約化等を行うことにより、地域活動の活性化を促進するとともに、施設の統廃合・複合化によるハコモノ施設の総量及び維持管理コストの削減を図る。 また、一部の教室を地域おこし協力隊の活動拠点や放課後等デイサービス事業で活用していただくことで、使用料徴収による維持管理コストの低減を図ることができる。 【実施時期】令和6年7月～
	交通安全対策費			交通安全施設整備事業	7,780 国庫支出金 1,210 市債 900 一般財源 5,670	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【積算】工事請負費 7,700 事務費 80 (既定予算 52,000)	交通安全施設を整備し、安全な市民生活の向上を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
			新	自動車急発進防止装置整備費補助金	500	自動車急発進防止装置の購入設置費の2/3（1,000円未満切捨て、上限100,000円）を補助金として交付する。 【積算】100×5件	近年、高齢者によるペダル踏み間違いによる交通事故が増加していることから、後付け式のペダル踏み間違いによる急発進防止装置の購入設置に係る費用の一部を補助することにより、装置の普及を促進し、事故の防止に寄与する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	諸費	19		旧今井小学校利活用事業	14,940 県支出金 6,226 市債 8,000 一般財源 714	旧今井小学校を，地域拠点として活用するための改修工事を行う。 【旧今井小学校：改修内容】 1階：まちづくり協議会拠点整備 調理室整備 トイレ改修（洋式化） 【積算】工事請負費 14,940	廃校となった旧今井小学校の利活用を行い，まちづくり協議会と公民館機能の集約化等により，地域活動の活性化を促進するとともに，施設の統廃合・複合化によるハコモノ施設の総量及び維持管理コストの縮減を図る。 【実施時期】 令和6年10月～
				コミュニティ事業補助金	5,000 諸収入 5,000	（財）自治総合センターコミュニティ助成事業（宝くじ助成）を活用し，地域の施設整備に対し補助金を交付する。 【積算】入江共助会（御輿の整備） 2,500 四軒屋中組（御輿の修繕） 2,500	地域の施設整備費に対し補助することで，地域住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し，地域の連帯感に基づく自治意識の向上を図る。
	賦課徴収費	21	新	個人住民税定額減税対応事業	1,570 国庫支出金 1,570	令和6年度税制改正による令和6年度個人住民税の定額減税を実施するため，電算システムの改修を行う。 【積算】委託料 1,570 【契約】（株）ビーシーシー ※個人住民税の定額減税 【対象者】前年合計所得が1,805万円以下の個人住民税所得割の納税義務者 【減税額】本人，配偶者を含む扶養親族1人につき，1万円	昨今の物価高騰等によって市民の生活の負担が重くのしかかっている中，個人住民税の定額減税を実施することで，市民の負担緩和に寄与する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	社会福祉費	23		価格高騰緊急支援給付金給付事業（市町村民税非課税世帯）	111,160 国庫支出金 111,160	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するため，令和6年度に新たに住民税非課税になった世帯の世帯主に対し，緊急支援給付金（1世帯あたり10万円）を給付する。また，こども加算として該当世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。 【対象者】 令和6年度に新たに，同一世帯に属する者全員が令和6年度分の住民税が非課税になった世帯 【積算】 給付金 105,000 （緊急対策給付金 1,000世帯×10万円=100,000 こども加算 100人×5万円= 5,000） 電算委託料 3,477 労働者派遣委託料 1,934 通信運搬費 468 手数料 121 消耗品 160	物価高騰の家計への影響が特に大きい低所得世帯に対し給付金を支給することで，生活を支援する。 【実施時期】 令和6年7月～9月
				価格高騰緊急支援給付金給付事業（市町村民税均等割のみ課税世帯）	56,880 国庫支出金 56,880	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するため，令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯の世帯主に対し，緊急支援給付金（1世帯あたり10万円）を給付する。また，こども加算として該当世帯において扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。 【対象者】 令和6年度に新たに，同一世帯に属する者全員が住民税所得割が非課税となる世帯の世帯主（住民税非課税世帯への給付金の対象世帯を除く） 【積算】 給付金 52,500 （緊急対策給付金 500世帯×10万円=50,000 こども加算 50人×5万円= 2,500） 電算委託料 2,601 労働者派遣委託料 1,355 通信運搬費 262 手数料 62 消耗品 100	物価高騰の家計への影響が特に大きい低所得世帯に対し給付金を支給することで，生活を支援する。 【実施時期】 令和6年7月～9月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	23		障がい者福祉システム 改修事業	910 国庫支出金 455 一般財源 455	障害福祉サービスの報酬改定に伴う、就学前障がい児の 発達支援無償化に係る認定手続の簡素化、同一世帯に複数 の障がい児が居る世帯における負担上限額の管理のオンラ イン化について必要なシステム改修を実施する。 【契約】（株）ビーシーシー	煩雑であった手続きの簡素化、オンライン化を実施す ることにより、サービス事業者・受給者の負担軽減を図 るとともに、審査事務の適正な実施を図る。
	児童福祉総 務費 児童措置費	25	拡 充	児童手当給付事業	144,320 国庫支出金 135,532 県支出金 4,392 一般財源 4,396	児童手当の制度拡充に伴う児童手当費及び事務費を計上 する。 【拡充内容】 1 所得制限の撤廃 2 高校生年代までの支給期間の延長 3 多子加算について第3子以降3万円 4 支払月は現行の年3回を隔月（偶数月）の年6回 拡充後の初回の支給は令和6年12月 【積算】 事務費 需用費 175 役務費 857 委託料 8,688（システム改修） 扶助費 134,600（児童手当） （既定予算 513,000（児童手当））	「こども未来戦略」に基づき児童手当の抜本的拡充を 令和6年10月から実施し、子育て世帯の生活の安定に寄 与する。
	児童福祉 総務費		新	保育補助者雇上強化事 業補助金	1,200 県支出金 1,050 一般財源 150	保育士の勤務環境改善に取り組む保育事業者に対し、保 育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 【積算】 $100 \times 12 \text{か月} = 1,200$	短時間勤務の保育士資格を持たない保育士の補助を行 う者の雇上げ費用を補助することにより、保育士の業務 負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確 保を行うことができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	25	新	こどもルールブック配布事業	1,070 繰入金 1,070	未就学（年少～年長）児を対象に，家庭や就学前教育・保育施設等で，年齢に応じた社会のルールを身につけることを目的とし，こどもルールブック（絵本）を配布する。 【積算】需用費 1,070 【対象】年少～年長の子ども	未就学児を対象に，こどもルールブックを配布し，それを活用して年齢に応じた社会のルールを身につけることにより，子どもが健やかに成長し，小学校に入学後，スムーズに学校生活を送るための一助とすることができる。
				小学校制服購入補助金	4,760 繰入金 2,380 一般財源 2,380	小学校への就学を迎える年長児の保護者を対象に，就学へのお祝いと就学準備の支援のため，制服購入費の一部（1人当たり20,000円）を補助する。 【積算】需用費 132 役務費 28 負担金補助及び交付金 4,600 【対象】小学校就学を迎える子ども	小学校進学という節目を迎える子どもに対し，制服購入費の一部を補助することにより，お祝いの気持ちを表すとともに，就学準備で負担が大きくなっている保護者の負担軽減を図り，子どもの健やかな成長の一助とすることができる。
	認定こども 園費		新	公立認定こども園照明 L E D化事業	320	就学前教育保育施設の蛍光灯を5年間のリース契約によりLED照明に交換する。リース期間満了後は，LED照明は市の所有物となる。 【契約期間】 令和6年10月～令和11年9月 【債務負担行為】 令和7年度～令和11年度 2,880	就学前教育保育施設の照明を従来の蛍光灯をLED照明に切り替えることで，照明にかかる消費電力を抑制することが可能となり，大幅な電気代の削減が見込まれる。 【実施場所】 みのり認定こども園 あやめの杜認定こども園 にじいろ認定こども園 おひさま認定こども園

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童館費	25	新	大井児童館照明LED 化事業	70	大井児童館の照明設備を5年間のリース契約（令和6年10月～令和11年9月予定）によりLED照明に交換する。 【契約期間】 令和6年10月～令和11年9月 【積算】 機器借上料 70 【債務負担行為】 令和7年度～11年度 630	大井児童館の照明設備をLED照明へ切り替えることで，照明にかかる消費電力をすることが可能となり，大幅な電気代の削減が見込まれる。
	生活保護総務費	27	新	生活保護システム更新 事業	17,000 国庫支出金 1,320 一般財源 15,680	現在のシステムは課内に使用できる端末が査察指導員1名，ケースワーカー4名に対して2台のみであり，非常に利用しにくい状況である。また，日々のケース記録等全て紙での決裁を行っており，打ち出し，決裁などに手間がかかりすぎており非常に非効率といえる状況となっている。 また，被保護者宅へ訪問を行っているが，訪問時に個別の情報を紙媒体で持ち出す場合もあるため，労力と個人情報紛失の危険性を伴っている。 これらを解消し，生活保護業務のDXを推進するために本事業を行う。 【積算】 委託料 17,000 【債務負担行為】 令和7年度 17,340	全国的なシステム標準化に対応していない現行システムを対応可能な新たなシステムを導入するとともに，一人1台の端末を導入したうえで電子決裁の導入によって事務の効率化・ペーパーレス化を行い，さらにはセキュリティを担保したタブレット端末での情報の持ち出しによる，保護世帯に対してのきめ細やかな対応を実現する。 【実施時期】 令和6年9月～令和7年12月
衛生費	予防費	29	拡充	風しん予防接種補助金	210	妊娠を望む女性及びその家族で，風しんの抗体が低い場合，予防接種料金の一部を助成する。 現在，対象者の生年月日を平成2年4月1日以前に出生したものに限っているが，年齢制限を撤廃する。 【積算】 負担金補助及び交付金 210	妊娠を望む女性等により広く予防接種が受ける環境を作ることで，安心して出産・子育てができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	予防費	29	新	予防接種再接種補助金	300	小児癌等の治療により抗体を失った子どもについて，再び小児予防接種を行った際の料金の一部を補助する。（上限：定期予防接種の委託額） 【積算】負担金補助金及び交付金 300	治療により抗体を失った子どもが健康に成長するため，予防接種を再度行う際の金銭面のサポートを行うことで，子どもも家族も安心して生活できる環境整備を行う。
				新型コロナウイルス予防接種健康被害救済事業	920 国庫支出金 920	新型コロナウイルスワクチンを接種したことにより，健康被害が生じたと厚生労働大臣が認めた者について救済給付を行う。救済給付に係る費用は国が負担する。 ※新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付費負担金補助率10/10	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う健康被害に対する経済的負担の軽減を図る。
農林水産 業費	農業振興費	31		農村地域への産業導入に関する実施計画策定事業	9,220 繰入金 9,220	土地利用検討エリアにおいて，調査業務と計画素案の作成を委託する。 【積算】報償費 150 委託料 9,070	土地利用検討エリアには多くの農地が含まれていることから，農業と産業の均衡ある発展を目指し，優良農地の確保や農業者の安定的な就業確保といった農業振興と，導入産業が安定した労働力を確保できる実施計画を作成する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	畜産業費	31		臭気対策資材購入補助 金	2,500 繰入金 2,500	畜産農家畜産環境整備等支援事業で試験を実施し，牛舎内の臭気低減や脱臭剤等の効果を認める資材及び笠岡市が臭気低減の効果があると認める資材等を対象に，資材購入費の1/2以内(上限100万円)を農家又は団体に助成する。 【事業主体】 畜産農家及び笠岡湾干拓地畜産生産組合 【実施内容】 悪臭低減消臭材一式 【負担割合】 市負担金 1/2	臭気を低減することを目標とし，資材等の利用促進を図り，臭気の発生源である畜舎や堆肥舎から出る臭いの抑制を行い，畜産環境の改善を図る。 【実施場所】 笠岡湾干拓地
	農業用施設 維持費	33		農業用施設維持修繕事業	15,000	農業用排水路，ため池，農道等の施設維持修繕を行う。 【積算】 用途地域外 農業用施設維持工事費 15,000 (既定予算 7,120)	農業用施設の維持修繕を行うことで，農業施設利用者の安全性を確保し，農業生産性の維持を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
				県営事業負担金	30,150 市債 17,000 一般財源 13,150	農業用施設に係る県営事業の市負担金を支出する。 【積算】 農村地域防災減災事業 5,550 水利施設等保全高度化事業 20,100 農村整備事業 4,500	農業用施設の整備，長寿命化を図る。 ・農村地域防災減災事業 北川第1排水機場のポンプ増設 ・水利施設等保全高度化事業 北川第1排水機場の既設ポンプ更新 ・農村整備事業 笠岡湾干拓2号橋の落橋防止工事
				単市土地改良事業	4,600 市債 4,600	防災重点ため池の堤体改修（2か所）を行う。 (既定予算 4,850)	ため池の改修により，営農労力を節減し，農業生産性の向上を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 西大島，東大戸

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	農業用施設 改良費	33		非補助かんがい排水事業	10,780 分担金 553 市債 9,200 一般財源 1,027	水路改修（2か所），水路改修に向けた測量設計（2か所）を行う。 （既定予算 11,860）	水路の改修により，農業用水の確保に係る営農労力を節減し，農業生産性の向上を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 山口，吉田，神島，カブト中央町
	林業振興費	35		林道維持補修事業	1,300	林道の施設維持修繕を行う。 （既定予算 200）	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
	治山費		新	高島筆界未定解消事業	2,380	高島黒土地区に県営治山事業で砂防堰堤を設置するため，設置場所の筆界未定地解消業務を委託する。 【積算】 委託料 2,380	高島黒土地区の筆界未定地を解消し，次年度以降に予定している県営治山事業の準備を行う。 【実施時期】 令和6年6月～令和7年3月 【実施場所】 高島黒土地区
	漁港管理費	37		漁港管理事業	9,900	漁港施設の修繕，漁港内の泊地の浚渫，金風呂漁港浮桟橋における杭部分の老朽化調査を行う。 【積算】 工事請負費 5,900 委託料 4,000 （既定予算 3,430）	漁港施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	漁港管理費	37	新	漁港放置艇対策看板設置事業	4,300	笠岡市管理漁港の放置艇対策の一環として看板設置を行う。 【積算】工事請負費 4,300	令和7年度から適用予定の放置艇禁止区域の指定に向けて船舶の所有者に対して周知を行い，係留施設を適正に管理する。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 横江，入江，神島，大島中，高島，北木島町，六島，真鍋島
	漁港管理費			漁港海岸老朽化対策事業	2,900 市債 2,600 一般財源 300	高島漁港海岸の陸間の長寿命化対策を行う。	漁港海岸施設の長寿命化を図り，将来の改良・更新コストの縮減，平準化による的確な維持管理を行う。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 高島
	漁港建設費			県営事業負担金	7,300 市債 7,300	漁港漁場整備 2か所	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 白石島
					横江漁港高潮対策事業	39,200 市債 39,200	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	39		笠岡ぐるっと博事業	5,700	市内飲食業店などを巡るスタンプラリーを実施する。今年度もモバイルスタンプラリーと併用して行う。 また，今年度は（一社）笠岡市観光協会に業務を委託する。 【委託先】（一社）笠岡市観光協会 【積算】 委託料 5,700	市民が市内飲食業店などを知り，利用することで，市内飲食業店の活性化を図る。加えて，市外の方の利用による交流人口の増加につなげる。 また，（一社）笠岡市観光協会に業務を委託することで，観光客という新たな参加者が見込めるため，事業全体の拡充を図ることができる。
				商工会議所補助金	4,500	笠岡商工会議所に対し，市内の地域振興，産業振興を図るため，補助金を交付する。	商工会議所の活動を通じて，商工業振興の総合的改善と発展を図る。
				地域産業魅力づくり応援事業	2,000	新商品，観光商品等の開発，販路開拓を行う中小企業者等に対して，補助金を交付する。 ○新商品・新技術開発・試作品の製作 補助率1/2 上限100万円 ○観光商品・観光サービス開発 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 上限100万円 ○販路開拓等 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 国内：上限 50万円 国外：上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 国内：上限25万円 国外：上限50万円 【積算】 補助金 2,000 (既定予算 1,000)	中小企業者等の新たな事業展開等を応援し，競争力を高め，地域産業の振興に寄与する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	39		創業支援・空き店舗活 用事業補助金	6,000	新規創業に必要な経費（①店舗等の新築，改装 ②機械 装置及び設備の購入，修繕 ③特殊車両，工具，備品の購 入 ④広告宣伝費）及び空き店舗等の活用に必要な経費 （①店舗の改装 ②機械装置及び設備の購入，修繕 ③特 殊車両，工具，備品の購入 ④広告宣伝費）を補助する。 笠岡市立地適正化計画に定める都市機能誘導区域内は3分 の2，それ以外は2分の1の補助率とし，上限額は100万円と する。	新規創業者の創業による賑わいの創出及び新規事業者 等の空き店舗等の解消に資する事業に対し，補助金を交 付することにより，地域経済の活性化を図る。
	企業誘致促 進費			企業立地促進奨励金	179,220	市内の土地を取得し，若しくは賃借し，製造工業・研究 所等，製造業類似事業所を建設（新設又は増設をいう。） し，操業を開始した企業に対し，市の定める割合によって 奨励金を交付する。 交付予定件数 4件 【債務負担行為】 令和7年度～10年度 400,000	立地企業増設時の投資負担の軽減を図ることで，立地 企業の経営の拡大を促進し，もって住民の雇用機会の拡 大につなげる。
				新設工場等設置奨励金	64,020	1,000㎡以上の笠岡市内の用地に建築面積が1,000㎡以上 の工場または事業場等を新たに設置した者に対し，操業後 最初に固定資産税を賦課された翌年度から5年間，奨励金を 交付する。 補助率 1～3年目 100% 4年目 75% 5年目 50% 交付予定件数 15件	初期投資の負担軽減を図ることで，企業立地を促進す る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	企業誘致促進費	39		物流施設誘致促進奨励金	8,710	笠岡市内に2,000㎡以上の土地を取得し，物流施設を建築後，操業を開始した事業者に対して奨励金を交付する。 交付予定件数 1件	新たに操業を開始した事業者の負担軽減を図ることで，企業立地を促進する。
	観光費			宿泊施設支援事業	2,960	宿泊業を応援するため，宿泊クーポン券を発行する。 ・対象者 1,000人 ・補助額1人あたり 2,000円 【積算】委託料 2,960	宿泊業を支援することを目的とし，観光客増及び地域経済の活性化につなげる。
土木費	道路橋梁総務費	41		街灯設置事業	1,500	市民が夜間安全に道を歩けるように，防犯灯などの道路照明の整備等を推進する。 【積算】外灯設置補助金 1,500 (既定予算 2,660)	夜間の良好な視環境を確保することで，犯罪の抑止効果が期待できる。また，通勤・通学時の安全性が向上し，快適な住環境が構築される。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
	道路維持費			道路維持事業	99,000 市債 10,000 一般財源 89,000	市内全域の市道維持修繕工事等300か所程度 【積算】委託料 14,660 工事請負費 84,070 備品購入費 270 (既定予算 67,550)	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	41		県営事業負担金	17,250 市債 17,000 一般財源 250	道路改良 3路線	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の 推進を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 園井，今立，大島中，西大島
				単市改良事業	1,420	道路改良 1路線	計画的に道路改良を行い，快適な市民生活の実現及び 交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として，生活の利便性，交通の 安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 絵師
				地方道路整備事業	17,100 市債 15,200 一般財源 1,900	道路改良 5路線 (既定予算 28,360) 【債務負担行為】 令和7年度 26,000	計画的に道路改良を行うことにより，生活基盤が強化 され，生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 笠岡，大河，東大戸，山口

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	41		篠坂スマート I C アク セス道路等整備事業	38,900 国庫支出金 △32,165 市債 64,800 一般財源 6,265	道路改良 ランプ及び側道 (既定予算 258,250)	山陽自動車道篠坂パーキングをスマートインターチェ ンジとして活用するため，アクセス道を整備する。 これにより，交通の利便性が図られ，定住促進，企業 誘致，地域振興などさまざまな効果が期待できる。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 篠坂
				道路整備事業 (防災・減災)	12,300 市債 12,300	道路改良 5路線 (既定予算 71,400)	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できる避難路 を整備することにより，防災・減災を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 用之江，神島，神島外浦，吉田，絵師
				自然災害防止事業	7,000 市債 7,000	道路改良 16路線 (既定予算 145,000) 【債務負担行為】 令和7年度 65,000	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できるように 整備することで，防災・減災を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 今立，吉浜，大耳，用之江，茂平， 新賀，甲弩，走出，尾坂，吉田，関戸，入田，西大島， 園井

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	橋梁新設 改良費	41		地方橋梁整備事業	2,700 市債 2,700	橋梁修繕 1橋	計画的に橋梁修繕を行うことにより，生活基盤が強化され，生活の利便性，交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 白石島
	河川総務費	43	新	砂防指定地申請事業	1,930	砂防指定申請 1か所	土砂災害等の危険性がある箇所について砂防指定地として指定することで，今後必要な防災対策を講じることができる。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 吉浜
				県営事業負担金	38,670 市債 28,600 一般財源 10,070	2河川，海岸1か所，地区5か所	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 吉浜，大宜，篠坂，笠岡，金浦

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	河川総務費	43		単市河川修繕事業	13,750	市内全域の河川・排水路の修繕工事，草刈り清掃等 (既定予算 13,950)	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
				緊急浚渫推進事業	21,300 市債 21,300	河川浚渫 6河川 (既定予算 4,100)	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の 流下能力を回復させる。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への 悪臭を解消し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 用之江，生江浜，走出，茂平，神島，高島
				自然災害防止事業	25,000 市債 25,000	河川改修等 11河川・7排水路 ポンプ等設置 3か所 (既定予算 115,300) 【債務負担行為】 令和7年度 54,400	河川災害防止の施設整備を計画的に行い，河川としての 機能を回復させ，より安心・安全な生活基盤の強化を 図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 富岡，吉浜，生江浜，大河，用之江，小平 井，東大戸，西大戸，関戸，大島中，西大島，西大島新 田，神島，神島外浦，平成町，高島，北木島町

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	港湾管理費	45	新	港湾放置艇対策看板設置事業	2,800	笠岡市管理漁港の放置艇対策の一環として看板設置を行う。 【積算】工事請負費 2,800	令和7年度から適用予定の放置艇禁止区域の指定に向けて船舶の所有者に対して周知を行い，係留施設を適正に管理する。 【実施時期】令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】北木島町，飛島，六島
				県営事業負担金	790	港湾2か所	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡，北木島町
	港湾建設費			県営事業負担金	52,000 市債 49,800 一般財源 2,200	港湾2か所，海岸1か所	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】金浦，生江浜，笠岡，北木島町，神島外浦

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	都市計画 総務費	47		特定空き家除却事業	10,440 国庫支出金 5,183 県支出金 2,000 一般財源 3,257	空家等対策の推進に関する特別措置法第22条第10項の規定により，特定空家等に係る略式代執行を行う。 【積算】工事請負費 10,440（2件）	略式代執行による義務の履行確保により，市民の生命，身体又は財産を保護し，地域の生活環境の保全を図ることができる。
				住宅リフォーム助成金 事業	6,800	市民が市内の施工業者を利用して耐震性が確保されている，又はされる予定の個人住宅等のリフォームを行う場合に，経費の一部を助成する。 補助率1/10（上限20万円） 居住誘導区域内 最大5万円加算 耐震改修工事と同時に行う場合 補助率1/2（上限70万円） 居住誘導区域内 10万円加算 （既定予算 3,000）	地域経済の活性化を図るとともに，良質な住宅ストックの形成を促進し，市民の住環境の向上及び安全・安心なまちづくりの実現を図ることができる。
	住宅管理費	49		公営住宅修繕料	9,000	新規入居者を募集するために市営住宅の修繕を実施する。 【積算】修繕料 9,000 （既定予算 12,000）	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】樋守団地ほか

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	住宅管理費	49		公営住宅システム改修 事業	1,100	家賃算定手続きに係る入力作業等の負担軽減を図るため，システムを改修する。 【積算】委託料 1,100	システムを改修することにより，入力作業時間が短縮される。また，添付書類が不要となるため，関係窓口の混雑が解消される。
				公営住宅等除却促進事業	4,500 市債 4,000 一般財源 500	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき，老朽化の著しい住宅，小規模団地の用途廃止を進める。 【積算】住宅解体工事 4,500 (既定予算 3,000)	小規模の団地，用途廃止予定団地，老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し，土地の有効活用を図る。 【実施時期】令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】園井団地
消防費	非常備消防費	51		消防団活動用備品整備 事業	1,030 諸収入 1,000 一般財源 30	令和5年度に各分団の老朽化したホースの交換を実施したことにより，ホースの備蓄数が減少したため，必要な在庫数を確保するため新規に購入する。 【積算】 消防機具購入費 消防ホース28本購入費 1,030 うち 諸収入 コミュニティ事業費助成金 1,000	消防ホースは消防団活動を行う上で最も重要な備品であり，常に貸与可能な在庫数を備蓄するすることで，消防団組織にとって重要な消火能力の機能維持を図ることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
消防費	消防施設費	51	新	真鍋島分団第1部消防 機庫建設事業	6,900 市債 6,900	災害時の地域防災拠点となる消防機庫の機能強化を図る。 【積算】 真鍋島分団第1部消防機庫設計委託料 ・実施設計委託料 2,507 ・解体設計業務委託料 1,703（既設建築物の解体） ・地質調査委託料 420 ・測量設計委託料 2,270	地域防災力の要となる消防団施設の機能充実強化を図る。真鍋島分団第1部と第2部の統合を行い，即時対応能力の維持及び要員動員力を確保することで，地域密着型の消防防災体制を推進することができる。 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 真鍋島分団第1部
				消防ホース乾燥塔更新 事業	4,100 市債 4,100	迅速かつ安全な消防活動遂行のため，老朽化した旧警鐘台の更新を行う。地上から手動ウインチを操作し，消防ホースを乾燥させるホース乾燥塔を建設することで，消防機能の強化を図る。 【積算】 消防ホース乾燥塔設置工事費 笠岡分団第3部消防ホース乾燥塔建設工事費 4,100	登攀（とうはん）によりホース乾燥を行う必要がある危険な旧式の警鐘台を，地上から操作可能な消防ホース乾燥塔に更新することで，安全かつ迅速な活動が可能となる。 【実施時期】 令和6年10月～令和7年3月 【実施場所】 笠岡分団第3部
				消防機庫修繕事業	2,310 市債 1,400 一般財源 910	消防団活動に危険を及ぼす 支障を来す障壁を排除し，即応体制の強化を図る。 【積算】 消防機庫修繕工事費 ・大井分団第3部消防機庫修繕工事 1,951 ・北木島分団第3部機庫道路整備工事 359	大井分団第3部機庫の土台部分の擁壁に発生した亀裂を修復することで，機庫の倒壊を防ぎ，団員の安全を確保することができる。また，北木島分団第3部消防機庫裏側の道路を整備することで，大雨時に機庫正面にある陸間が障害となり，出動が困難となっている消防車両の代替ルートを確認し，有事の際に消防団の機能を十分に発揮することが可能となる。 【実施場所】 大井分団第3部 【実施時期】 令和6年7月～令和7年3月 【実施場所】 北木島分団第3部 【実施時期】 令和6年7月～令和6年8月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
消防費	消防施設費	51		消防ポンプ更新事業	1,330 市債 1,300 一般財源 30	老朽化した小型動力消防ポンプを年次的に更新する。 【積算】 消防ポンプ購入費 小型動力消防ポンプ 真鍋島分団第1部 1,330	最新の消防ポンプに更新することで，消防・防災力の更なる充実強化を図ると共に，有事の際に迅速な対応を行うことができ，安全で快適なまちづくりが期待できる。 【実施時期】 令和6年7月～8月 【実施場所】 真鍋島分団第1部
	災害対策費			災害応急復旧工事費	1,110	令和6年4月3～4日の大雨に伴う河川，市道の応急復旧工事 【積算】 工事請負費 1,110	被災箇所について応急復旧工事を実施し，住民生活の安全確保を図る。 【件数】 3件（西大島1件，笠岡2件）
			新	自主防災組織用倉庫整備事業	910	自主防災組織に対して配布を行っている資機材を保管するための倉庫を整備する。 【積算】 備品購入費 910	資機材保管に苦慮している自主防災組織を支援し，活動活性化を図る。 【整備数量】 5台

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	53	新	リーディングD X ス クール事業	1,000 諸収入 1,000	GIGAスクール構想で整備された端末活用の日常化を進め、教育DXを実現するため、端末の準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十全に活用した効果的な教育実践に取り組む。 【積算】講師謝礼 56 旅費 853 需用費 91	1人1台端末とクラウド環境を毎日、高い頻度で活用し、日常授業の改善を図り、児童生徒の情報活用能力の向上を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXを行う。 【指定校】笠岡小学校、笠岡西中学校 【協力校】大井小学校
	学校管理費	55 57		学校施設営繕事業	11,200	小学校、中学校について、工事を実施する。 主な工事：電気設備改修工事、空調設備更新工事、校舎老朽化改修工事 【積算】 (小) 工事請負費 7,900 (既定予算 7,900) (中) 工事請負費 3,300 (既定予算 3,300)	工事により、快適な学校生活環境の向上を図る。 【実施場所】市内小・中学校
		55	新	階段昇降機購入事業	1,740	車いすを利用している児童の移動手段として、階段昇降機を購入する。 【対象校】中央小学校 【積算】備品購入費 1,740	階段昇降機を購入することで、児童が学校で円滑に移動できるようになるとともに、教職員の負担軽減につながる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	55		教材備品購入費	500 寄附金 500	指定寄附を受けたことに伴い，電子黒板の整備を行う。 【対象校】大島小学校 【積算】備品購入費 500 （既定予算 12,033）	電子黒板を整備することで，教育環境を整え，児童の 学習意欲向上を図る。
		55 57	新	学習者用端末更新事業	39,640 国庫支出金 19,286 一般財源 20,354	GIGAスクール構想で整備された端末に故障等が増えてき ているため，年次的に更新を進める。 【積算】備品購入費（小）26,450 （中）13,190	1人1台端末の利活用が進む中，故障端末の増加や， バッテリーの耐用年数が迫るなどしており，今後，5年 程度をかけて端末を計画的に更新することで，端末の故 障時においても子どもたちの学びを止めないよう備える ことができる。 【実施場所】市内小・中学校
	学校建設費	57	新	笠岡東中学校自転車置 場整備事業	8,100 繰入金 8,100	笠岡東中学校において，自転車通学の対象範囲を拡大し たことに伴い，自転車置き場を増設整備する。 【積算】工事請負費 8,100	自転車置き場を増設することで，新たに自転車通学と なった生徒が駐輪できる環境を整備する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	学校建設費	57	新	笠岡東中学校倉庫整備 事業	2,000 繰入金 2,000	笠岡東中学校の運動場のコンテナ撤去に伴い，運動場に 倉庫を整備する。 【積算】工事請負費 2,000	屋外で使用しているテント・椅子等の物品を格納でき るように整備する。
	青少年育成 費	59		旧今井小学校利活用事 業	8,700 市債 7,800 一般財源 900	総合教育相談支援センターの本室を旧今井小学校の2階部 分に移転する。 【積算】工事請負費 8,700	現在の施設は旧耐震基準の建物であり，旧今井小に移 転することで安全性の問題を解消することができる。ま た，相談室等を整備し，総合教育相談支援センターの機 能強化を図る。 【移転時期】令和7年3月末予定
	公民館費			地区公民館管理事業	310 寄附金 120 一般財源 190	寄附による地区公民館管理委託料の追加を行う。 【積算】公民館管理委託料 310 【委託先】地区公民館管理委員会 (既定予算 15,100)	地域の生涯学習の拠点である地区公民館への指定寄附 金を寄附対象館の管理委託料の増額に充てることによ り，寄附者の厚志を反映し，地域に根ざした公民館活動 の促進を図る。 【実施時期】令和6年7月～令和7年3月
	市民会館費			市民会館施設整備事業	5,430 市債 4,400 一般財源 1,030	市民会館受電設備内舞台照明用変圧器（トランス）取替 工事を実施する。 【積算】工事請負費 4,910 市民会館機械室少量危険物貯蔵取扱所への用途変更に伴 う窓改修工事を実施する。 【積算】工事請負費 520	市民会館の施設整備を行うことで長寿命化が図られ， 来館者が安全・安心に利用することができる。 【実施時期】令和6年7月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	図書館費	59	新	こども図書館施設長寿 命化事業	12,550 市債 11,200 一般財源 1,350	こども図書館の外壁の表面は、モルタルやコンクリート など建築材料が白く浮き出る白華現象や浮きが多発しており、こども図書館書庫（書庫3）壁面からの浸水も見られる ため、外壁全面の修繕工事を行う。 【積算】工事請負費 12,550	外壁修繕工事を行うことにより、笠岡市立図書館全体の 長寿命化が図られ、資料及び備品等の保全に資する。 また、来館者が安全・安心に利用することができる。 【実施期間】令和6年9月～令和7年3月
	カブトガニ 博物館費		新	カブトガニ祭実施事業	300 繰入金 300	令和5年度に笠岡青年会議所主催で開催された「Jimoto ♥ Award 2023」で最優秀賞となった神島外中学校のプレゼン 内容「カブトガニ祭」を開催し、「地元を盛り上げた い！」という生徒たちの思いを実現する。笠岡市のシンボ ルであるカブトガニをテーマとして、各団体（学校）単位 で企画した展示、販売、体験企画、発表等を行う。 【積算】需用費 300	笠岡市のシンボルであるカブトガニの魅力を、中学 生・高校生が中心となって発信することで、生徒自ら地 元への理解を深め、カブトガニ保護に対する意識を高め る。また、幅広い世代の自然環境への興味・関心を醸成 する。 【実施時期】令和6年10月27日（日） 【実施場所】カブトガニ博物館
	竹喬美術館 費			竹喬美術館展覧会事業	1,000 寄附金 1,000	笠岡信用組合からの特別展「芸術の都（パリ）に集まっ た巨匠たちー20世紀フランス絵画 服部コレクションー」 への指定の協賛金を、広告料に活用する。 【積算】役務費 805 使用料及び賃借料 195 (既定予算 1,610)	ピカソやルオーなど著名な作家の作品が紹介される特 別展「芸術の都（パリ）に集まった巨匠たちー20世紀フ ランス絵画 服部コレクションー」をより多くの方に鑑 賞していただくため、笠岡信用組合からの協賛金を広告 料に活用することにより宣伝広告が充実し、今までにな い地域や年齢層を呼び込むことが期待できる。 【実施時期】令和6年7月13日～9月8日 【実施場所】竹喬美術館

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	直診 特別会計	71		真鍋島診療所医療機器 更新事業	940 市債 900 一般財源 40	真鍋島診療所の解析付心電計を更新する。 【積算】備品購入費（解析付心電計1台） 940	解析付心電計の更新により，より良い医療サービスを 確保でき，住民が安心して暮らせる環境整備へつなが る。
	後期高齢 特別会計	87		保険者証更新に係る郵 便仕様変更事業	1,630 諸収入 1,630	後期高齢者医療被保険証の更新の際に，加入者情報（個 人番号の下4桁）を通知（送付）するため，従来の普通郵便 から特定記録郵便へ変更した場合の発送に係るかかり増し 経費の計上 【積算】160円×10,193人（岡山県後期高齢者医療広域連合 の予測被保険者数）	医療保険者が把握している加入者情報（個人番号の下 4桁）を被保険者に通知することで情報の正確性を担保 することを目的とし，被保険者に通知（送付）を行う際 は特定記録郵便で送付することを原則とする。 よって，被保険者は，安心してマイナンバーカードを 保険証として利用することができる。